

# 由利本荘市の財務書類

—令和4(2022)年度—

令和6年3月

由利本荘市

## 目次

1 地方公会計制度について	・・・ 1
2 財務書類について	・・・ 1
3 令和4年度財務書類の概要について	・・・ 2
令和4年度由利本荘市財務書類の概要	・・・ 3
参考(1) 一般会計等・全体・連結 財務書類4表及び注記	
・一般会計等財務書類	・・・ 5
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記)	
・全体財務書類	・・・15
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記)	
・連結財務書類	・・・23
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書、注記)	
・財務書類用語の説明	・・・31
参考(2) 財務書類から把握できる各種比率	
・財務書類から把握できる各種比率(一般会計等のみ掲載)	・・・32
・財務書類から把握できる各種比率【説明】	・・・33

## 1 地方公会計制度について

地方公共団体では、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報を把握することには有効であるものの、現金以外の資産や負債の情報、減価償却費といった支出を伴わない見えにくい費用の情報を把握することができないという欠点があるため、国では、その補完として複式簿記による発生主義会計を取り入れた公会計制度(財務書類を作成)を推進しています。

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から決算統計データ等に基づく財務書類を作成・公表(総務省方式改訂モデル)してきましたが、平成26年5月の「今後の地方公会計の整備促進について」の通知により、国から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月に全ての地方公共団体に対し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請されたことから、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

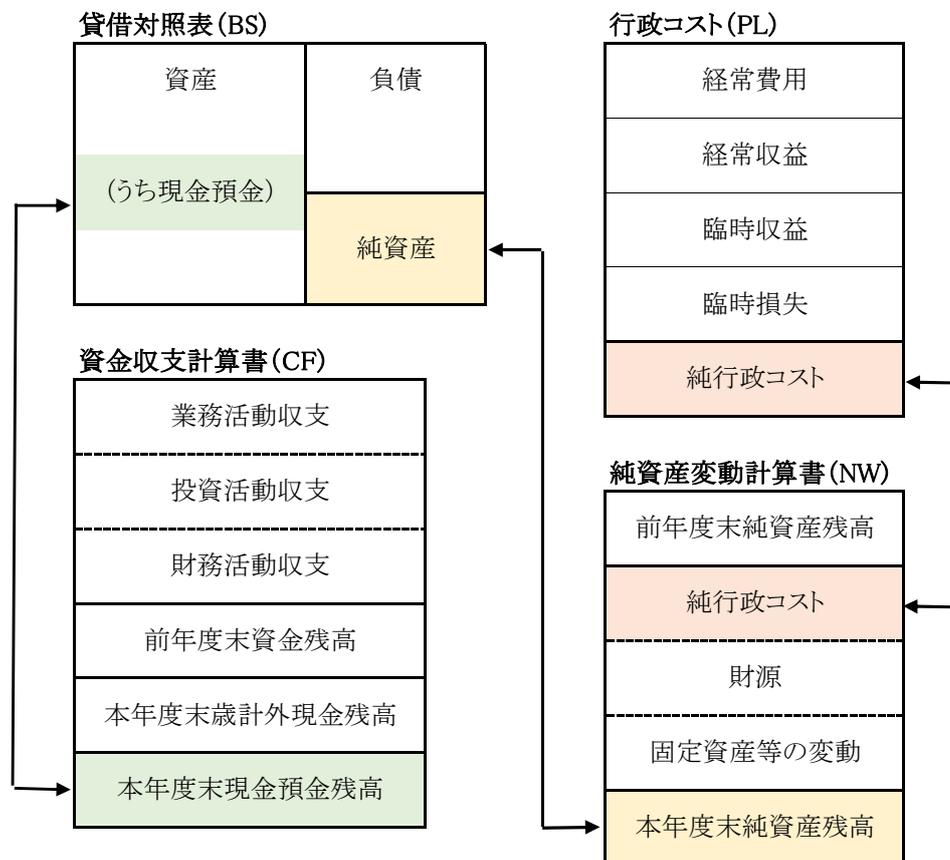
## 2 財務書類について

### (1) 財務書類4表の構成について

財務書類は4つの表から構成されており、相互関係は下記のとおりとなっています。

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表(BS)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト(PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書(NW)	1年間の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

### 【財務書類4表の相関図】



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

## (2) 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分		対象とする会計等
連 結	一般会計等 普通会計	一般会計、診療所運営特別会計、休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、スキー場運営特別会計
	企業会計	水道事業会計、下水道事業会計、ガス事業会計
	一部事務組合・広域連合	秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合
	第三セクター等	(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

- 全部連結：連結対象団体(会計)の財務書類の全てを合算する方法  
公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、本市では(公財)本荘由利産学振興財団、(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター等が該当します。
- 比例連結：連結対象団体(会計)の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法  
一部事務組合、広域連合が該当します。

## 3 令和4年度財務書類の概要について

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。前提として以下の注意事項があります。

- ① 作成基準日は、令和4年度末(令和5年3月31日)。出納整理期間(令和5年4月1日から令和5年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、5ページ以降に掲載の各区分ごとの財務書類4表と合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類の形式は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式のほかに、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能であることから、概要は3表形式で作成しています。
- ④ 人口1人当たりの数値を算出する際は、令和5年3月31日現在の住民基本台帳の数値(72,278人)を基に算出しています。

# 令和4年度由利本荘市財務書類の概要

## (1) 貸借対照表(令和5年3月31日現在)

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

(単位:億円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
有形固定資産 土地、建物(学校、道路)など	2,480	3,364	3,389	固定負債 地方債、退職手当引当金など	653	1,342
無形固定資産 ソフトウェアなど	1	2	2	流動負債 1年以内に償還が必要な地方債など	72	125
投資その他の資産 出資金、貸付金など	153	119	159	<b>負債合計</b>	<b>725</b>	<b>1,467</b>
流動資産 現金預金、財政調整基金など (うち現金預金)	62 (16)	111 (626)	126	純資産の部		
				<b>純資産</b> 市税、地方交付税、国庫補助金など	<b>1,971</b>	<b>2,129</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,696</b>	<b>3,596</b>	<b>3,676</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,696</b>	<b>3,596</b>

(注)一般会計等は普通会計、全体は一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結は全体に一部事務組合及び広域連合、第三セクター等を加えたものです。

資産では、一般会計等の資産合計が2,696億円となっています。全体では水道、下水道、ガス事業が加わることにより、3,596億円の資産合計となっています。一般会計等、全体、連結のいずれにおいても有形固定資産の占める割合が大きく、一般会計等で92.0%、全体で93.5%、連結では92.2%となっています。そのため、資産総額に占める現金預金や基金などの流動資産の割合が少ないことから、将来的な固定資産の維持、管理にかかる負担軽減を考えると公共施設等の統廃合を進めていくとともに、基金の積み増し等を行い、流動資産を確保していく必要があります。

負債では、一般会計等の負債総額は725億円となっており、全体では下水道、下水道、ガス事業が加わることで、負債総額が1,467億円となっています。負債のうち大部分を占めるのが地方債等の固定負債であり、負債総額に占める割合は一般会計等で90.0%、全体及び連結ではいずれも91.5%となっています。地方債の発行や基金取り崩しなどを抑制し、将来世代の負担軽減を図る必要があります。

## (2) 行政コスト及び純資産変動計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。  
純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県等の補助金や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

項目		(単位:億円)			比較 令和3年度 一般会計等
		一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	経常費用 A 人件費、物件費、減価償却費など	462	593	806	495
	経常収益 B 使用料、手数料、分担金など	19	58	71	19
	<b>純経常行政コスト(Δ) C (B-A)</b>	<b>Δ 443</b>	<b>Δ 535</b>	<b>Δ 735</b>	<b>Δ 476</b>
	臨時損失 D 災害復旧事業費など	2	2	2	7
	臨時利益 E 資産売却益など	1	1	1	3
<b>純行政コスト(Δ) F (C+E-D)</b>	<b>Δ 444</b>	<b>Δ 536</b>	<b>Δ 736</b>	<b>Δ 480</b>	
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金 G	428	523	723	437
	資産評価差額等 H	8	36	36	Δ 1
	<b>本年度純資産変動額 (F+G+H)</b>	<b>Δ 8</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>Δ 44</b>
	前年度末純資産残高	1,979	2,106	2,170	2,023
	<b>本年度末純資産残高</b>	<b>1,971</b>	<b>2,129</b>	<b>2,193</b>	<b>1,979</b>

純行政コストは、一般会計等が444億円、全体が536億円、連結では736億円となっています。一般会計等では、純行政コストが前年度と比較して36億円減少しています。コストが減少した主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費や昨年度合併最大となった除排雪経費などが減少したことがあげられます。経常費用(人件費、物件費など)のうち最も大きく割合を占めるのは、物件費(固定資産とならない消耗品費、委託料など)で、比率にすると純経常行政コスト全体の27.5%を占めています。また、現金支出を伴わない減価償却費は、全体の22.2%と物件費に次いで大きな割合を占めており、主な要因としては、維持・管理する公共施設や道路や橋梁などのインフラ資産が多いことに加え、由利本荘アリーナや羽後本荘駅東西自由通路など近年建設された大型施設を所有していることなどがあげられます。

純資産の変動では、純行政コストが前年度比で減少したものの、一般会計等で税収等の財源が純行政コストを8億円下回り、過去からの蓄積資産を表す前年度末純資産残高から8億円が補填されたため、本年度末純資産残高が減少しています。

### (3) 資金収支計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(単位:億円)

項目	一般会計等	全体	連結
<b>業務活動収支</b>	<b>76</b>	<b>103</b>	<b>102</b>
(支出:人件費、社会保障給付など)	361	459	672
(収入:市税、地方交付税など)	438	563	776
(臨時支出)	1	1	2
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 52</b>	<b>△ 55</b>	<b>△ 53</b>
(支出:公共施設等整備費、基金積立など)	100	108	109
(収入:国県補助金、基金取崩など)	48	53	56
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 15</b>	<b>△ 33</b>	<b>△ 33</b>
(支出:地方債償還など)	66	111	111
(収入:地方債発行収入など)	51	78	78
<b>本年度資金収支額</b>	<b>9</b>	<b>15</b>	<b>16</b>
前年度末資金残高	5	46	56
<b>本年度資金残高 A</b>	<b>14</b>	<b>61</b>	<b>72</b>
本年度末歳計外現金残高 B	2	2	2
<b>本年度末現金預金残高 A+B</b>	<b>16</b>	<b>63</b>	<b>74</b>

(注)連結資金収支計算書については、連結対象団体の事務負担に配慮し内訳の作成を省略しています。

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても業務活動収支「+」、投資活動収支「△」、財務活動収支「△」という形になっています。この形は、業務活動によって得た資金によって、投資活動と財務活動を賄っている状態であり、一般的に最も理想的でバランスが取れているとされています。

次年度以降も小学校の改築のほか、統合小学校の建設など大型事業が実施されることから、資金収支のバランス維持を図るためには、優先するべき事業の精査や経常費用の削減、老朽化した施設の集約化や複合化、受益者負担の適正化に努めていく必要があります。

#### 参考:財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体、連結)

(注)類似団体平均は令和3年度の一般会計等の数値になります。

##### (1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。(平均といわれる値 50~90%)

一般会計等 73.1% 全体 59.2% 連結 59.7% ※ 類似団体平均 70.5%

##### (2) 社会資本形成の世代間比率 = (地方債等+1年以内償還予定地方債等) ÷ 有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いといえます。

一般会計等 19.7% 全体 27.8% 連結 27.7% ※ 類似団体平均 20.8%

##### (3) 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 ÷ 取得原価等

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。(平均といわれる値 35~50%)

一般会計等 61.1% 全体 54.8% 連結 86.9% ※ 類似団体平均 62.3%

##### (4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

一般会計等 資産 : 373万円 負債 : 100万円 純行政コスト : 61万円  
 全体 資産 : 498万円 負債 : 203万円 純行政コスト : 74万円  
 連結 資産 : 509万円 負債 : 205万円 純行政コスト : 102万円

※類似団体平均 資産 : 218万円 負債 : 64万円 純行政コスト : 50万円

## 参考(1)

一般会計等財務書類4表及び注記  
全体財務書類4表及び注記  
連結財務書類4表及び注記



## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	263,383,404	固定負債	65,293,742
有形固定資産	247,995,121	地方債	58,931,922
事業用資産	83,500,156	長期未払金	-
土地	39,487,000	退職手当引当金	6,219,540
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,248,961	その他	142,280
建物減価償却累計額	△ 65,247,896	流動負債	7,207,913
工作物	14,712,709	1年内償還予定地方債	6,410,535
工作物減価償却累計額	△ 11,136,436	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	486,740
航空機	-	預り金	200,466
航空機減価償却累計額	-	その他	110,173
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	72,501,655
建設仮勘定	435,817	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	162,717,892	固定資産等形成分	267,886,670
土地	16,208,064	余剰分(不足分)	△ 70,788,142
建物	18,847,187		
建物減価償却累計額	△ 7,655,174		
工作物	342,390,164		
工作物減価償却累計額	△ 207,262,954		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,606		
物品	11,249,841		
物品減価償却累計額	△ 9,472,768		
無形固定資産	96,200		
ソフトウェア	96,200		
その他	-		
投資その他の資産	15,292,083		
投資及び出資金	5,560,727		
有価証券	-		
出資金	839,339		
その他	4,721,388		
投資損失引当金	△ 373,914		
長期延滞債権	205,807		
長期貸付金	305,058		
基金	9,613,740		
減債基金	-		
その他	9,613,740		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,335		
流動資産	6,216,779		
現金預金	1,630,111		
未収金	91,905		
短期貸付金	112,735		
基金	4,390,531		
財政調整基金	3,996,100		
減債基金	394,432		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,502		
資産合計	269,600,183	純資産合計	197,098,528
		負債及び純資産合計	269,600,183

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,196,148
業務費用	31,068,934
人件費	7,933,279
職員給与費	6,208,817
賞与等引当金繰入額	486,740
退職手当引当金繰入額	165,098
その他	1,072,624
物件費等	22,513,643
物件費	12,199,944
維持補修費	460,826
減価償却費	9,852,873
その他	-
その他の業務費用	622,011
支払利息	191,436
徴収不能引当金繰入額	27,837
その他	402,738
移転費用	15,127,214
補助金等	8,469,897
社会保障給付	5,446,090
他会計への繰出金	1,035,372
その他	175,854
経常収益	1,864,419
使用料及び手数料	642,991
その他	1,221,428
純経常行政コスト	44,331,729
臨時損失	171,085
災害復旧事業費	136,507
資産除売却損	28,775
投資損失引当金繰入額	5,803
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	123,321
資産売却益	112,775
その他	10,545
純行政コスト	44,379,493

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	197,883,836	270,853,560	△ 72,969,724
純行政コスト(△)	△ 44,379,493		△ 44,379,493
財源	42,766,145		42,766,145
税金等	30,440,852		30,440,852
国県等補助金	12,325,294		12,325,294
本年度差額	△ 1,613,347		△ 1,613,347
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,794,929	3,794,929
有形固定資産等の増加		5,766,422	△ 5,766,422
有形固定資産等の減少		△ 9,887,926	9,887,926
貸付金・基金等の増加		4,337,733	△ 4,337,733
貸付金・基金等の減少		△ 4,011,158	4,011,158
資産評価差額	△ 58	△ 58	
無償所管換等	828,098	828,098	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 785,308	△ 2,966,889	2,181,582
本年度末純資産残高	197,098,528	267,886,670	△ 70,788,142

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,110,619
業務費用支出	20,983,405
人件費支出	7,761,778
物件費等支出	12,660,770
支払利息支出	191,436
その他の支出	369,421
移転費用支出	15,127,214
補助金等支出	8,469,897
社会保障給付支出	5,446,090
他会計への繰出支出	1,035,372
その他の支出	175,854
業務収入	43,865,489
税収等収入	30,418,068
国県等補助金収入	11,590,409
使用料及び手数料収入	646,110
その他の収入	1,210,903
臨時支出	136,507
災害復旧事業費支出	136,507
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,618,364</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,086,623
公共施設等整備費支出	5,754,582
基金積立金支出	2,794,990
投資及び出資金支出	1,416,921
貸付金支出	120,130
その他の支出	-
投資活動収入	4,841,697
国県等補助金収入	734,885
基金取崩収入	3,807,716
貸付金元金回収収入	180,042
資産売却収入	119,053
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,244,927</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,635,517
地方債償還支出	6,476,647
その他の支出	158,870
財務活動収入	5,099,502
地方債発行収入	5,099,502
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,536,015</b>
本年度資金収支額	837,422
前年度末資金残高	592,223
本年度末資金残高	1,429,645
前年度末歳計外現金残高	198,741
本年度歳計外現金増減額	1,725
本年度末歳計外現金残高	200,466
本年度末現金預金残高	1,630,111

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6 年 ~ 50 年

工作物 7 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 20 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

令和 5 年度より、休日応急診療所運営特別会計を廃止しております。

3 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2)係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所運営特別会計

休日応急診療所運営特別会計

情報センター特別会計

奨学資金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.4%
将来負担比率	108.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,360 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,226,539 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	984,849 千円
土地	830,845 千円
建物	154,004 千円
インフラ資産	2,587 千円
土地	2,587 千円
物品	0 千円

令和5年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 49,526,147 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 

標準財政規模	28,227,858 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,251,314 千円
将来負担額	102,725,007 千円
充当可能基金額	13,520,268 千円
特定財源見込額	932,001 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,343,132 千円
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 252,452 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
 

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,552,148 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書		
一般会計	53,908,919 千円	52,527,887 千円
診療所運営特別会計	158,206 千円	144,578 千円
休日応急診療所運営特別会計	28,093 千円	28,093 千円
情報センター特別会計	464,404 千円	436,753 千円
奨学資金特別会計	77,576 千円	70,243 千円
繰越金による差額		
一般会計	△543,905 千円	—
診療所運営特別会計	△13,555 千円	—
休日応急診療所運営特別会計	△338 千円	—
情報センター特別会計	△25,202 千円	—
奨学資金特別会計	△9,223 千円	—
一般会計内相殺	△238,288 千円	△238,288 千円
資金収支計算書	53,806,688 千円	52,969,266 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,618,364 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	734,885 千円
未収債権額の増加(減少)	△11,055 千円
減価償却費	△9,852,873 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△6,403 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△162,804 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	1,197 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	4,742 千円
出資金強制評価減	-千円
資産除売却益(損)	84,001 千円
貸付金免除	△23,400 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,613,347 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 9,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

一般会計 11,840 千円

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	348,475,617	固定負債	134,228,699
有形固定資産	336,422,817	地方債等	99,142,263
事業用資産	83,965,325	長期未払金	-
土地	39,710,054	退職手当引当金	6,632,401
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	106,133,778	その他	28,454,036
建物減価償却累計額	△ 65,941,524	流動負債	12,479,472
工作物	14,768,078	1年内償還予定地方債等	10,749,593
工作物減価償却累計額	△ 11,140,878	未払金	899,426
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	994
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	511,715
航空機	-	預り金	200,466
航空機減価償却累計額	-	その他	117,279
その他	-	負債合計	146,708,171
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	435,817	固定資産等形成分	352,978,884
インフラ資産	245,310,225	余剰分(不足分)	△ 140,078,123
土地	18,111,985	他団体出資等分	-
建物	25,841,850		
建物減価償却累計額	△ 9,810,346		
工作物	442,449,357		
工作物減価償却累計額	△ 233,399,690		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,117,068		
物品	21,972,423		
物品減価償却累計額	△ 14,825,155		
無形固定資産	152,256		
ソフトウェア	96,200		
その他	56,056		
投資その他の資産	11,900,543		
投資及び出資金	839,339		
有価証券	-		
出資金	839,339		
その他	-		
投資損失引当金	△ 373,914		
長期延滞債権	286,388		
長期貸付金	305,058		
基金	10,875,630		
減債基金	-		
その他	10,875,630		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,958		
流動資産	11,133,315		
現金預金	6,264,676		
未収金	241,645		
短期貸付金	112,735		
基金	4,390,531		
財政調整基金	3,996,100		
減債基金	394,432		
棚卸資産	26,381		
その他	114,912		
徴収不能引当金	△ 17,566		
繰延資産	-		
資産合計	359,608,932	純資産合計	212,900,760
		負債及び純資産合計	359,608,932

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,380,473
業務費用	37,756,316
人件費	8,324,319
職員給与費	6,497,065
賞与等引当金繰入額	514,741
退職手当引当金繰入額	165,098
その他	1,147,414
物件費等	28,129,909
物件費	14,226,347
維持補修費	663,226
減価償却費	13,240,337
その他	-
その他の業務費用	1,302,088
支払利息	760,226
徴収不能引当金繰入額	49,312
その他	492,551
移転費用	21,624,156
補助金等	16,001,758
社会保障給付	5,446,090
その他	176,308
経常収益	5,859,790
使用料及び手数料	4,442,584
その他	1,417,206
純経常行政コスト	53,520,683
臨時損失	174,063
災害復旧事業費	136,507
資産除売却損	31,051
投資損失引当金繰入額	5,803
損失補償等引当金繰入額	-
その他	702
臨時利益	123,321
資産売却益	112,775
その他	10,545
純行政コスト	53,571,425

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	210,601,180	358,686,535	△ 148,085,354	-
純行政コスト(△)	△ 53,571,425		△ 53,571,425	-
財源	52,231,051		52,231,051	-
税金等	32,522,401		32,522,401	-
国県等補助金	19,708,651		19,708,651	-
本年度差額	△ 1,340,374		△ 1,340,374	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,545,000	6,545,000	
有形固定資産等の増加		7,892,042	△ 7,892,042	
有形固定資産等の減少		△ 13,338,712	13,338,712	
貸付金・基金等の増加		2,923,468	△ 2,923,468	
貸付金・基金等の減少		△ 4,021,798	4,021,798	
資産評価差額	△ 58	△ 58		
無償所管換等	837,407	837,407		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	2,802,605	0	2,802,605	
本年度純資産変動額	2,299,580	△ 5,707,651	8,007,231	-
本年度末純資産残高	212,900,760	352,978,884	△ 140,078,123	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,897,378
業務費用支出	24,273,221
人件費支出	8,155,084
物件費等支出	14,959,235
支払利息支出	760,226
その他の支出	398,677
移転費用支出	21,624,156
補助金等支出	16,001,758
社会保障給付支出	5,446,090
その他の支出	176,308
業務収入	56,351,425
税込等収入	32,353,035
国県等補助金収入	17,997,231
使用料及び手数料収入	4,559,404
その他の収入	1,441,755
臨時支出	137,209
災害復旧事業費支出	136,507
その他の支出	702
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,316,839</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,787,046
公共施設等整備費支出	7,868,550
基金積立金支出	2,794,999
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,130
その他の支出	3,368
投資活動収入	5,254,823
国県等補助金収入	1,073,509
基金取崩収入	3,807,716
貸付金元金回収収入	180,042
資産売却収入	119,053
その他の収入	74,503
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,532,223</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,044,677
地方債等償還支出	10,885,808
その他の支出	158,870
財務活動収入	7,765,202
地方債等発行収入	7,765,202
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,279,475</b>
本年度資金収支額	1,505,141
前年度末資金残高	4,559,070
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,064,211
前年度末歳計外現金残高	198,741
本年度歳計外現金増減額	1,725
本年度末歳計外現金残高	200,466
本年度末現金預金残高	6,264,676

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし一部の連結対象団体では先入先出法による原価法、移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6 年 ~ 50 年

工作物 7 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及

びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

令和5年度より、休日応急診療所運営特別会計を廃止しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所運営特別会計

休日応急診療所運営特別会計

情報センター特別会計

奨学資金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護サービス事業特別会計

スキー場運営特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

ガス事業会計

令和4年度より、一番堰まちづくり事業特別会計を廃止しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	984,849 千円
土地	830,845 千円
建物	154,004 千円
インフラ資産	2,587 千円
土地	2,587 千円
物品	0 千円

令和5年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	354,964,364	固定負債	135,691,544
有形固定資産	338,877,861	地方債等	99,327,898
事業用資産	86,372,344	長期未払金	767
土地	39,850,573	退職手当引当金	7,907,817
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,515,521	その他	28,455,062
建物減価償却累計額	△ 68,288,639	流動負債	12,641,257
工作物	15,735,063	1年内償還予定地方債等	10,813,246
工作物減価償却累計額	△ 11,875,992	未払金	957,555
船舶	-	未払費用	9,738
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,011
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	529,354
航空機	-	預り金	208,147
航空機減価償却累計額	-	その他	122,205
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	148,332,801
建設仮勘定	435,817	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	245,310,225	固定資産等形成分	359,725,119
土地	18,111,985	余剰分(不足分)	△ 141,173,269
建物	25,841,850	他団体出資等分	733,413
建物減価償却累計額	△ 9,810,346		
工作物	442,449,357		
工作物減価償却累計額	△ 233,399,690		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,117,068		
物品	22,195,799		
物品減価償却累計額	△ 15,000,506		
無形固定資産	200,521		
ソフトウェア	143,158		
その他	57,363		
投資その他の資産	15,885,981		
投資及び出資金	1,118,547		
有価証券	-		
出資金	1,118,547		
その他	-		
長期延滞債権	294,130		
長期貸付金	305,058		
基金	14,191,498		
減債基金	-		
その他	14,191,498		
その他	13,473		
徴収不能引当金	△ 36,725		
流動資産	12,653,700		
現金預金	7,452,021		
未収金	274,081		
短期貸付金	112,735		
基金	4,648,021		
財政調整基金	4,253,589		
減債基金	394,432		
棚卸資産	60,426		
その他	123,988		
徴収不能引当金	△ 17,571		
繰延資産	-		
資産合計	367,618,064	純資産合計	219,285,263
		負債及び純資産合計	367,618,064

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	80,539,762
業務費用	40,924,666
人件費	9,313,700
職員給与費	6,989,547
賞与等引当金繰入額	532,380
退職手当引当金繰入額	149,559
その他	1,642,214
物件費等	29,759,847
物件費	15,277,482
維持補修費	822,866
減価償却費	13,392,466
その他	267,032
その他の業務費用	1,851,119
支払利息	764,435
徴収不能引当金繰入額	54,094
その他	1,032,590
移転費用	39,615,096
補助金等	33,985,598
社会保障給付	5,449,883
その他	179,615
経常収益	7,063,356
使用料及び手数料	4,485,467
その他	2,577,889
純経常行政コスト	73,476,406
臨時損失	190,470
災害復旧事業費	136,507
資産除売却損	31,075
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,888
臨時利益	112,850
資産売却益	112,848
その他	2
純行政コスト	73,554,026

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	216,954,257	365,795,314	△ 149,600,217	759,161
純行政コスト(△)	△ 73,554,026		△ 73,543,473	△ 10,553
財源	72,256,288		72,249,749	6,539
税金等	43,396,094		43,396,094	-
国県等補助金	28,860,195		28,853,656	6,539
本年度差額	△ 1,297,738		△ 1,293,724	△ 4,014
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,894,021	6,894,021	
有形固定資産等の増加		7,921,628	△ 7,921,628	
有形固定資産等の減少		△ 13,495,144	13,495,144	
貸付金・基金等の増加		3,176,071	△ 3,176,071	
貸付金・基金等の減少		△ 4,496,576	4,496,576	
資産評価差額	△ 35,164	△ 35,164		
無償所管換等	837,407	837,407		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		21,734	△ 21,734
比例連結割合変更に伴う差額	23,903	21,754	2,148	-
その他	2,802,598	△ 171	2,802,770	
本年度純資産変動額	2,331,006	△ 6,070,195	8,426,948	△ 25,748
本年度末純資産残高	219,285,263	359,725,119	△ 141,173,269	733,413

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,166,381
業務費用支出	27,551,285
人件費支出	9,397,211
物件費等支出	16,427,669
支払利息支出	764,435
その他の支出	961,971
移転費用支出	39,615,096
補助金等支出	33,985,598
社会保障給付支出	5,449,883
その他の支出	179,615
業務収入	77,624,105
税込等収入	43,220,602
国県等補助金収入	27,148,775
使用料及び手数料収入	4,602,287
その他の収入	2,652,440
臨時支出	158,185
災害復旧事業費支出	136,507
その他の支出	21,678
臨時収入	-
業務活動収支	10,299,538
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,892,694
公共施設等整備費支出	7,898,136
基金積立金支出	2,897,708
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	93,130
その他の支出	3,719
投資活動収入	5,571,951
国県等補助金収入	1,073,509
基金取崩収入	4,148,993
貸付金元金回収収入	153,042
資産売却収入	121,892
その他の収入	74,515
投資活動収支	△ 5,320,744
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,120,639
地方債等償還支出	10,953,889
その他の支出	166,750
財務活動収入	7,774,866
地方債等発行収入	7,774,866
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,345,773
本年度資金収支額	1,633,022
前年度末資金残高	5,617,184
比例連結割合変更に伴う差額	△ 51
本年度末資金残高	7,250,155
前年度末歳計外現金残高	198,744
本年度歳計外現金増減額	3,122
本年度末歳計外現金残高	201,866
本年度末現金預金残高	7,452,021

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし一部の連結対象団体では先入先出法による原価法、移動平均法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6 年 ~ 50 年

工作物 7 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

令和5年度より、休日応急診療所運営特別会計を廃止しております。

株式会社 岩城は、令和5年4月1日に解散しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
本荘由利広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.036%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.33%
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 9.175% 消防団員等公務災害補償事務 9.970% 非常勤職員等公務災害補償事務 26.874% 学校医等公務災害補償事務 5.263% 交通災害共済事務 9.722%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
株式会社 鳥海高原ユースパーク	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 岩城	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 大内町交流センター	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 黄桜の里	第三セクター等	全部連結	-
にしめ物産株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 フォレストア鳥海	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 ほっといん鳥海	第三セクター等	全部連結	-

公益財団法人 本荘由利産学振興財団	第三セクター等	全部連結	-
-------------------	---------	------	---

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

令和4年度より、一番堰まちづくり事業特別会計を廃止しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	984,849 千円
土地	830,845 千円
建物	154,004 千円
インフラ資産	2,587 千円
土地	2,587 千円
物品	0 千円

令和5年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

## 用語の説明

### 1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（学校、公営住宅、清掃施設など）
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金（財政調整基金、減債基金以外）、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高（翌年度への繰越金）に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金（滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上）
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

### 2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）

### 3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金



## 参考(2)

財務書類から把握できる各種比率  
(一般会計等のみ掲載)



## 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等のみ)

※BS＝貸借対照表、PLNW＝行政コスト及び純資産変動計算書、CF＝資金収支計算書  
 年度末(R5.3.31)住民基本台帳人口 72,278人

比率等比較

指標	説明	令和4年度	令和3年度	
		一般会計等	類似団体平均	
資産形成度	住民1人当たり資産額 市民1人あたりの資産額 〔式〕BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	373万円	375万円	218万円
	歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 〔式〕BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	5.0年	4.9年	3.4年
	有形固定資産減価償却率 有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 〔式〕BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産－BS土地－BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	61.1%	58.3%	62.3%
世代間公平性	純資産比率 資産合計のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 〔式〕BS純資産合計÷BS資産合計	73.1%	72.8%	70.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産	19.7%	18.4%	20.8%
持続可能性	住民1人当たり負債額 市民1人あたりの負債額 〔式〕BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	100万円	102万円	64万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 〔式〕CF業務活動収支－CF支払利息支出+CF投資活動収支－(CF基金取崩収入－CF基金積立金支出)	1,552百万円	2,260百万円	1,937百万円
効率性	住民1人当たり行政コスト 市民1人あたりの行政コスト 〔式〕PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	61万円	66万円	50万円
弾力性	行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 〔式〕PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	103.7%	109.2%	※非公表団体あり。平均値なし。
自律性	受益者負担の割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 〔式〕PLNW経常収益÷PLNW経常費用	4.0%	4.0%	4.0%

## 財務書類から把握できる各種比率【説明】

指標	説明	平均的と言われている値
資産形成度	住民1人当たり資産額	市民1人あたりの資産額 [式]BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口 —
	歳入額対資産比率	当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 [式]BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高) 3～7年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 [式]BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算 35～50%
世代間公平性	純資産比率	資産合計のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 [式]BS純資産合計÷BS資産合計 50～90%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 [式](BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1. 8積算式一部改正 —
持続可能性	住民1人当たり負債額	市民1人あたりの負債額 [式]BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口 —
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 [式]CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1. 8積算式一部改正 —
効率性	住民1人当たり行政コスト	市民1人あたりの行政コスト [式]PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口 —
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 [式]PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金) 90～110%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 [式]PLNW経常収益÷PLNW経常費用 3～8%